

行政評価シート(事後評価)

コード 7-5-2	事務事業名 生垣造成補助事業	所管部課 生活環境部みどり公園課
--------------	-------------------	---------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	宅地と道路との接道部における緑化を支援し、みどりに親しむ環境づくりを推進するとともに、ブロック塀等の倒壊による災害の発生を防止する。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等		
	新たな生垣の造成及びそれに伴う既存のブロック塀等の撤去に対し補助金を交付する。補助金額は、生垣の造成1m当り10,000円(30mを限度)、ブロック塀等の撤去1m当り6,000円(30mを限度)となっている。		
事業開始時期	合併前から	年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)			894	2,080	612
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
	内: その他 (多摩島しょ底力発揮事業交付金)		447			
認識	一般財源		447	2,080	612	2,080
	所要人員(B)	人	0.03	0.05	0.02	0.04
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	246	408	163	326
	臨時職員等賃金(C')	千円				
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	1,140	2,488	775	2,406
	単位当たりコスト (E)=(D)/() 造成延長	千円	17	13	13	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	補助金交付件数	実績値	件	7	11	4	
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 市が生垣造成のために補助金を交付した件数							
評価指標の設定	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一 次 造成延長	目標値	m			160	160
実績値		m	66	188	61		
二 次	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 補助金の交付を受けて造成された生垣の延長							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 26市のうち21市で同様の事業を実施しており、本市は、補助金の単価的には中位に位置している。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 特になし

コード 7-5-2	事務事業名 生垣造成補助事業	所管部課 生活環境部みどり公園課
--------------	-------------------	---------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>緑化推進や災害防止の観点から継続実施が必要な事業である。 年度によって事業実績にばらつきがあり、その要因の検証に努める。 事業対象者を特定しているわけではなく、造成費の補助についても満額補助ではないが、受益者負担の割合等についても諸般の状況を勘案し検討したい。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	1			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	1		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>合併以前からの助成制度であり、緑化推進や災害防止という観点から継続されてきた事業であるが、助成金の交付件数実績を見ても分かるとおり、対象者は極めて少ない。 緑化推進・災害防止という意義を生かせる他の手法に見直すことが必要である。</p>
事業の必要性	1			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	1			
受益者負担の適切さ	1			
市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>老朽化したブロック塀などを生垣に造成することで、緑化推進、災害防止という2つの側面から効果を出す事業として、地球温暖化対策の視点も踏まえて、当面は補助事業として継続されたい。ただし、利用実績が減少している点については原因を分析し、必要に応じて要綱の見直しなどの対応を図る必要がある。</p>